

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 結婚支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 少子化対策係

電話番号：058-272-1111 (内 2437)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,350 千円 (前年度予算額：42,011 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	42,011	4,049	0	0	0	0	0	0	37,962
要求額	41,350	2,637	0	0	0	0	0	0	38,713
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

少子化の要因の一つと言われている非婚化・晩婚化傾向の解消を図るため、セミナーやお見合い・出会いの場の提供、婚活スキルの向上といった独身者本人への意識啓発及び出会いから成婚に至るまでの支援を行う必要がある。加えて、独身者の親世代や「ぎふ婚活サポーター」や、職場など、社会全体で成婚に繋がる支援が求められる。

(2) 事業内容

県の結婚支援機能を担う「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、県内市町村等結婚相談所への支援や独身者に対する出会いの場の提供、成婚までの相談等による支援のほか、親世代の婚活支援や婚活サポーターの養成・活用、企業における結婚支援の促進等により、成婚数の増加を図る。

○ぎふマリッジサポートセンターの運営

市町村域を越えた広域お見合いのコーディネートのほか、独身者等からの結婚に関する相談への対応や、「ぎふ婚活サポートプロジェクト」の登録企業・団体や市町村が主催する婚活イベントの情報提供を行う。

【設置場所】OKBふれあい会館 第1棟2階

【開設時間】年中無休 (年末年始等を除く) 9:00~17:00

- ①広域ネットワーク女性おためし会員登録の実施
- ②お見合い会の開催
- ③婚活スクールの開催
- ④親世代向けの婚活支援
- ⑤婚活サポーターの養成、登録、サポート
- ⑥研修会、会議の開催
- ⑦企業の結婚支援等促進
- ⑧若者世代へのライフデザイン啓発
- ⑨マリッジサポートセンター通信の発行

○事務費

- ・市町村担当者研修会開催、成婚祝品購入等

(3) 県負担・補助率の考え方

広域的な結婚相談支援として県実施は妥当(地域少子化対策重点推進交付金を活用予定)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル審査委員
旅費	225	費用弁償、市町村・団体との打ち合わせ
需用費	300	成婚祝い、資料作成費
役務費	216	郵送料、市町村・団体との連絡調整費
委託料	40,531	マリッジサポートセンター運営、セミナー開催等
使用料	46	市町村等研修会会場使用料
合計	41,350	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県少子化対策基本計画 結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり

(2) 国・他県の状況

- ・他県においても、総合的な結婚支援を行うセンターを設置(47 都道府県中、33 道府県)

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

結婚を希望する独身者への支援のほか、その親世代や地域の婚活支援者への支援など、総合的な結婚支援を実施することにより成婚数の増加につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
広域ネットワークへの参画相談所数	5 (H26)	22 (H29)	23 (H30)	25 (R1)	30 (R6)	83.3%
おみサポ、コンサポによる成婚報告者数(累計)	1 (H26)	121 (H29)	179 (H30)	274 (R1)	450 (R6)	60.8%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

県の結婚支援機能を担う「ぎふマリッジサポートセンター」の拠点をOKBふれあい会館内に整備。

また、センターの利用しやすさを活かした女性会員増の取組みを実施するとともに、支援の対象を独身者本人だけでなく親世代や職場まで拡大し、社会全体で成婚につながる支援を行うための働きかけを行った。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県民が多く訪れるOKBふれあい会館内にセンターの拠点を整備したことにより、独身者等からの結婚に関する相談や、市町村の結婚支援情報を集約し独身者と市町村等結婚相談所をつなぐ橋渡し等の機能の強化につながっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価) ○	我が国では出生する子どもの約 98%が婚姻関係にある男女の嫡出子であることから、少子化対策の観点からも結婚支援を行っていく必要がある。
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	ぎふマリッジサポートセンターの開設により、広域ネットワークへの参画市町村数及びおみサポ、コンサポによる成婚報告者数（累計）が伸びている。
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	相談員研修会・交流会の継続的な実施により相談所間の情報交換や連携が強化され、広域ネットワーク参画相談所の増加につながっている。 また一体的なセンター運営により、出会いから成婚までの継続した支援を行う体制ができています。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>これまでの取組みによりぎふマリッジサポートセンターの利用者や広域ネットワーク会員は増えてきているが、会員の男女比の差が大きいことと、婚活に必要なスキルが不十分な会員が多いことが課題となっている。このため、女性会員増の取組みと、男女会員に対するより多くのブラッシュアップの機会を継続して提供することにより、マッチング成立数を増やす必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>より多くの独身者にお見合いの機会を提供するため、ぎふマリッジサポートセンターを中心に相談所や婚活サポーター等と連携しながら成婚数の増加につながる仕組みづくりを進める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	